



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 タカラスタンダード株式会社
 コード番号 7981 URL <http://www.takara-standard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 岳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理管掌) (氏名) 田中 茂樹
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6962-1531
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	125,570	0.4	4,939	68.0	5,051	66.1	2,561	57.5
22年3月期	125,010	△16.8	2,940	△16.3	3,041	△16.1	1,626	△15.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,347百万円 (9.6%) 22年3月期 2,142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.51	—	2.2	3.0	3.9
22年3月期	11.11	—	1.4	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	173,508	115,848	66.8	791.68
22年3月期	167,258	115,399	69.0	788.54

(参考) 自己資本 23年3月期 115,848百万円 22年3月期 115,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,245	△7,269	△2,910	29,335
22年3月期	10,773	△2,194	△8,307	30,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	117.0	1.7
23年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,902	74.2	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		59.4	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭
 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭
 24年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	15.5	3,900	27.7	4,000	25.1	2,200	25.4	15.03
通期	140,000	11.5	5,900	19.4	6,000	18.8	3,200	24.9	21.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	147,874,388 株	22年3月期	147,874,388 株
23年3月期	1,541,163 株	22年3月期	1,529,012 株
23年3月期	146,339,436 株	22年3月期	146,351,944 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	125,570	0.4	4,840	67.9	5,004	66.6	2,548	56.9
22年3月期	125,010	△16.8	2,882	△15.9	3,003	△15.6	1,624	△14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.42	—
22年3月期	11.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	168,266		113,514		67.5	775.72		
22年3月期	163,847		113,096		69.0	772.80		

(参考) 自己資本 23年3月期 113,514百万円 22年3月期 113,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 販売の状況	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境などは依然続いており、先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済への影響が懸念されるなか、当年度は終了いたしました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税や住宅に関する贈与の非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度など各種政策の効果もあり、新設住宅着工戸数は持家、分譲住宅を中心にプラス基調が続きましたが、リフォーム需要におきましては回復傾向にはあるものの、力強さに欠ける状況にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく「高品位ホーロー」、リフォームに最適な「ぴったりサイズ」、幅広い購買層を獲得するための「商品の多面化」をキーワードに独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推し進めてまいりました。

販売体制におきましても、166カ所に展開しておりますショールームを軸に、より多くのお客様に幅広い提案ができるよう、代理店・販売店との合同展示会やリフォーム相談会の開催など、積極的な活動によりリフォーム潜在需要の掘り起こしを行ってまいりました。

また、コスト面におきましても、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の推進により当連結会計年度の業績は、売上高1,255億7千万円（前期比0.4%増）、営業利益は49億3千9百万円（前期比68.0%増）、経常利益は50億5千1百万円（前期比66.1%増）、当期純利益は25億6千1百万円（前期比57.5%増）となりました。

なお、当社グループの東北地方および関東地方の営業拠点、生産拠点、物流拠点におきまして、東日本大震災による当社従業員、建物等への大きな被害はございません。

部門別の状況は次のとおりであります。

a. 厨房部門

厨房部門では、モデルチェンジを実施しましたホーローシステムキッチン「リテラ」・「エーデル」、さらに木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けのキッチンが減少し、売上高は716億2千8百万円（前期比0.9%減）となっております。

b. 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしましたが、厨房部門と同様に集合住宅向けの洗面が減少したことで、売上高は110億9千3百万円（前期比10.0%減）となっております。

c. 浴槽部門

浴槽部門では、リフォーム市場において当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」を中心に順調に推移いたしました。また、新築市場におきましてはシステムバス「ミーナ」が販売台数を伸ばしたことなどから、売上高は298億7千8百万円（前期比6.4%増）となっております。

d. 燃焼部門

燃焼部門では、高効率電気温水器「エコキュート」や高効率ガス給湯器「エコジョーズ」などの環境配慮商品が順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は34億9千1百万円（前期比12.7%増）となっております。

なお、その他部門である住宅向けトイレの「ティモニ」は、ホーロートイレパネルとのセット販売により順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は14億1千万円となり、平成20年3月発売開始以来好調に推移しております。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響はまだまだ計り知れない状況にあり、住宅市場におきましても、住宅ローン減税の継続などプラス要素はあるものの、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、安定した生産・供給をすることがメーカーとしての社会的使命と考え、供給責任を果たせるよう努力してまいります。また、当社独自の「高品位ホーロー」製品に加え、幅広い購買層への対応としてラインナップ強化した木製品が、次期の売上拡大に寄与するよう取り組みを行ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,400億円（前期比11.5%増）、営業利益は59億円（前期比19.4%増）、経常利益は60億円（前期比18.8%増）、当期純利益は32億円（前期比24.9%増）を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ62億4千9百万円増加し、1,735億8百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加40億6千9百万円、商品及び製品の増加15億5千3百万円など、固定資産では、有形固定資産の増加41億6千3百万円、投資その他の資産の減少35億9千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ58億円増加し、576億5千9百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加24億7千8百万円、未払法人税等の増加13億6千6百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円などあります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億4千9百万円増加し、1,158億4千8百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加6億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億1千4百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億3千万円減少し、当連結会計年度末には293億3千5百万円（前期比3.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、92億4千5百万円（前期と比べ15億2千8百万円減）となりました。当期における主な増加要因は、税金等調整前当期純利益46億8千7百万円、減価償却費44億6千万円、仕入債務の増加22億4千4百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加12億9千6百万円、売上債権の増加9億9千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、72億6千9百万円（前期と比べ50億7千4百万円増）となりました。当期における支出は、主に定期預金の預入による支出50億円と、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、29億1千万円（前期と比べ53億9千6百万円減）となりました。当期における主な支出は、配当金の支払19億3百万円、コマーシャル・ペーパーの償還10億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	65.2	69.0	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	48.2	50.8	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.8	49.4	182.4	103.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅設備機器業界のリーディングカンパニーとして、お客様にとって使いやすく満足度の高い商品・サービスを適正な価格で提供することを基本理念としております。また企業経営においては、永続的な成長を追求していくことが最も重要と考え、それが株主各位、社員ならびに社会に対する企業としての最大の責任と考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅ストックの余剰や少子高齢化、人口の減少などにより、新築住宅の需要は縮小傾向となることが避けられない状況ですが、一方、生活スタイルは刻々と変化しており、住環境改善を求めるリフォーム需要は相当数見込まれます。なかでも住宅設備機器はお客様の関心が高い商品であり、これからも成長が期待できる市場であるとの基本認識をもっております。

このようななかにあって、当社グループはわが国のホーロー工業のパイオニアとして、世界初のホーローキッチンの開発に成功したことを皮切りに、水回りの住宅設備機器に適した素材として「ホーロー」を中心にした商品戦略を積極的に進めてまいりました。今後もより深くこの政策を推し進めるとともに、今まで培ってきた木質材、樹脂、金属等の技術力・ノウハウを生かして多様化する市場ニーズに対応した多面的な商品展開を行い、お客様にとっての利便性や快適性、値ごろ感を追求した魅力ある当社オリジナルの商品を開発・提供し、幅広いお客様からの支持が得られるように努めてまいります。販売体制に関しましても、全国に156カ所の事業所、業界最多数を誇る166カ所のショールームを設置し、地域に密着した販促活動を積極的に行ってまいります。

また、住宅設備機器業界の競争が激しさを増す中、めまぐるしく変化する事業環境に対応し、持続的な成長を維持していくためには、開発・営業・生産・物流および管理部門などの社内各部門が一体となった総合力を発揮していく必要があります。とりわけ製造業として製品の安全を確保することはもちろん、時代のニーズに適応した魅力ある商品の開発と製造コストの徹底した低減策を実施するとともに、IT（情報技術）への計画的な投資により、情報システムの基盤整備や業務の合理化を推し進め、企業体質のより一層の強化を図ってまいります。

組織運営面では社員の能力を最大限に引き出すことが会社の成長や競争力の源泉であると考え、人材の育成を積極的に進めるとともに、より効率的な組織運営のあり方を目指して、組織の再編成や人材の適正配置に努め人的生産性の向上を図ってまいります。

財務面では、安定した収益の確保とともに、財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローを重視し、より強固な財務基盤を確立していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,266	34,335
受取手形及び売掛金	34,149	35,310
商品及び製品	7,664	9,218
仕掛品	1,056	1,176
原材料及び貯蔵品	2,102	2,305
繰延税金資産	1,146	1,438
その他	1,932	312
貸倒引当金	△166	△169
流動資産合計	78,151	83,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,399	82,235
減価償却累計額	△40,840	△53,094
建物及び構築物（純額）	28,559	29,140
機械装置及び運搬具	33,635	38,868
減価償却累計額	△29,239	△33,893
機械装置及び運搬具（純額）	4,395	4,975
工具、器具及び備品	18,283	21,049
減価償却累計額	△16,240	△19,144
工具、器具及び備品（純額）	2,043	1,905
土地	36,040	39,102
建設仮勘定	4	83
有形固定資産合計	71,043	75,206
無形固定資産	1,717	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	9,157	8,083
長期貸付金	335	221
敷金	1,859	1,853
繰延税金資産	1,803	2,354
その他	3,196	235
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	16,345	12,747
固定資産合計	89,107	89,581
資産合計	167,258	173,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,462	22,941
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	782	2,148
その他	5,969	7,881
流動負債合計	38,114	42,871
固定負債		
繰延税金負債	70	65
再評価に係る繰延税金負債	905	906
退職給付引当金	12,156	12,923
役員退職慰労引当金	612	615
その他	—	276
固定負債合計	13,745	14,788
負債合計	51,859	57,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,198	56,866
自己株式	△884	△891
株主資本合計	112,406	113,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,420
土地再評価差額金	1,357	1,359
その他の包括利益累計額合計	2,992	2,779
純資産合計	115,399	115,848
負債純資産合計	167,258	173,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,010	125,570
売上原価	81,125	79,181
売上総利益	43,885	46,388
販売費及び一般管理費	40,944	41,449
営業利益	2,940	4,939
営業外収益		
受取利息	107	60
受取配当金	182	176
その他	353	425
営業外収益合計	643	662
営業外費用		
支払利息	116	104
その他	426	446
営業外費用合計	543	550
経常利益	3,041	5,051
特別利益		
投資有価証券売却益	338	—
特別利益合計	338	—
特別損失		
固定資産除却損	211	158
投資有価証券売却損	—	154
投資有価証券評価損	352	50
特別損失合計	564	363
税金等調整前当期純利益	2,815	4,687
法人税、住民税及び事業税	1,320	2,744
法人税等調整額	△131	△619
法人税等合計	1,189	2,125
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,561
当期純利益	1,626	2,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△214
その他の包括利益合計	—	△214
包括利益	—	2,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,347
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,356		26,356
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		26,356		26,356
資本剰余金				
前期末残高		30,736		30,736
当期変動額				
自己株式の処分		—		△0
当期変動額合計		—		△0
当期末残高		30,736		30,736
利益剰余金				
前期末残高		56,474		56,198
当期変動額				
剰余金の配当		△1,902		△1,902
当期純利益		1,626		2,561
連結範囲の変動		—		11
土地再評価差額金の取崩		—		△1
当期変動額合計		△276		668
当期末残高		56,198		56,866
自己株式				
前期末残高		△879		△884
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△7
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△5		△6
当期末残高		△884		△891
株主資本合計				
前期末残高		112,688		112,406
当期変動額				
剰余金の配当		△1,902		△1,902
当期純利益		1,626		2,561
連結範囲の変動		—		11
土地再評価差額金の取崩		—		△1
自己株式の取得		△5		△7
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△281		662
当期末残高		112,406		113,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,118	1,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	△214
当期変動額合計	515	△214
当期末残高	1,634	1,420
土地再評価差額金		
前期末残高	1,357	1,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	1,357	1,359
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,476	2,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	△212
当期変動額合計	515	△212
当期末残高	2,992	2,779
純資産合計		
前期末残高	115,165	115,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,902	△1,902
当期純利益	1,626	2,561
連結範囲の変動	—	11
土地再評価差額金の取崩	—	△1
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	△212
当期変動額合計	234	449
当期末残高	115,399	115,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,815	4,687
減価償却費	3,529	4,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	486	634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	3
受取利息及び受取配当金	△290	△237
支払利息	116	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△338	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	352	50
有形固定資産除却損	211	158
売上債権の増減額 (△は増加)	6,852	△999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,430	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,885	2,244
その他	△283	514
小計	11,955	10,477
利息及び配当金の受取額	294	246
利息の支払額	△59	△89
法人税等の支払額	△1,418	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773	9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△824	△621
投資有価証券の売却による収入	671	658
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△1,842
無形固定資産の取得による支出	△357	△573
貸付けによる支出	△94	△32
貸付金の回収による収入	148	115
その他	102	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△7,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,400	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△5	△7
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,901	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,307	△2,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	△934
現金及び現金同等物の期首残高	29,995	30,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	30,266	29,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,142百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,142

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	515百万円
計	515

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
30,266百万円	34,335百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
—	△5,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
30,266	29,335

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「住宅設備関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する販売実績については、「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円54銭	1株当たり純資産額	791円68銭
1株当たり当期純利益	11円11銭	1株当たり当期純利益	17円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,626	2,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,626	2,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,351	146,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 販売の状況

販売実績

製品部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
厨房機器	72,315百万円	71,628百万円
洗面機器	12,329	11,093
浴槽機器	28,082	29,878
燃焼機器	3,099	3,491
その他	9,183	9,478
合計	125,010	125,570